

国別情報（アゼルバイジャン）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

アゼルバイジャン

1. 一般情報

省庁体制

行政府

- エネルギー省（Ministry of Energy: MOEN）
- 農業省（Ministry of Agriculture: MOA）
- エコロジー・天然資源省（Ministry of Ecology and Natural Resources: MENR）
- 財務省（Ministry of Finance: MOF）
- 経済省（Ministry of Economy: MOEC）
- デジタル発展・運輸省（Ministry of Digital Development and Transport）
- 法務省（Ministry of Justice: MOJ）
- 外務省（Ministry of Foreign Affairs: MFA）

その他省庁等

- 内務省（Ministry of Internal Affairs: MIA）
- 国防省（Ministry of Defense: MOD）
- 国防産業省（Ministry of Defense Industry: MDI）
- 非常事態省（Ministry of Emergency Situations: MES）
- 労働社会保護省（Ministry of Labor and Social Protection of Population: MLSPP）
- 文化省（Ministry of Culture: MOC）
- 科学・教育省（Ministry of Science and Education: MOSED）
- 保健省（Ministry of Health: MOH）
- 青年・スポーツ省（Ministry of Youth and Sport: MYS）

他

（出所）アゼルバイジャン政府ウェブページより作成 (https://nk.gov.az/en/nazirler-kabineti/azerbaycan-respublikasi-nazirler-kabineti, 2026年9月15日アクセス)



アゼルバイジャン

1. 一般情報

経済情勢

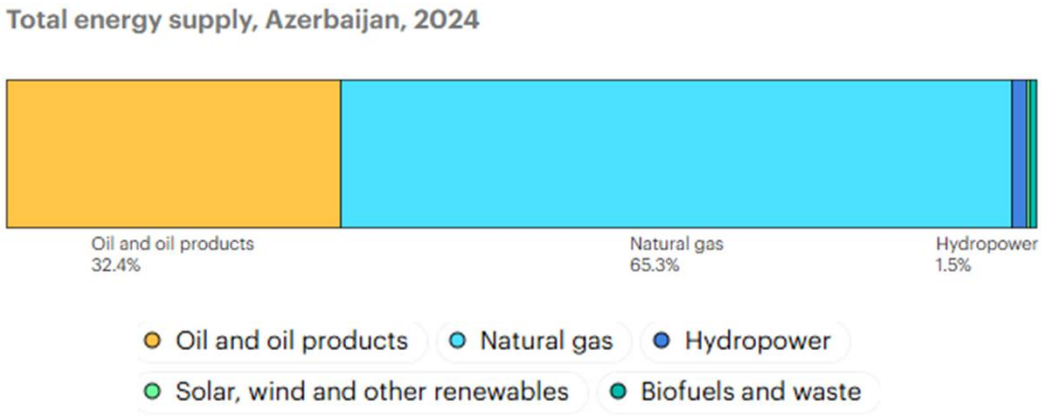
- 主要産業：
  - 石油・天然ガス、石油製品、鉄鉱等
- GDP　：764億ドル（2025年、IMF）
- １人当たりGDP　：7,365ドル（2025年、IMF）
- 経済（実質GDP）成長率：3.0%（2025年、IMF）
- 物価上昇率　：6.0%（2025年、IMF）

（出所）外務省「アゼルバイジャン共和国 基礎データ」（2026年5月14日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/azerbaijan/data.html, 2026年9月15日アクセス)

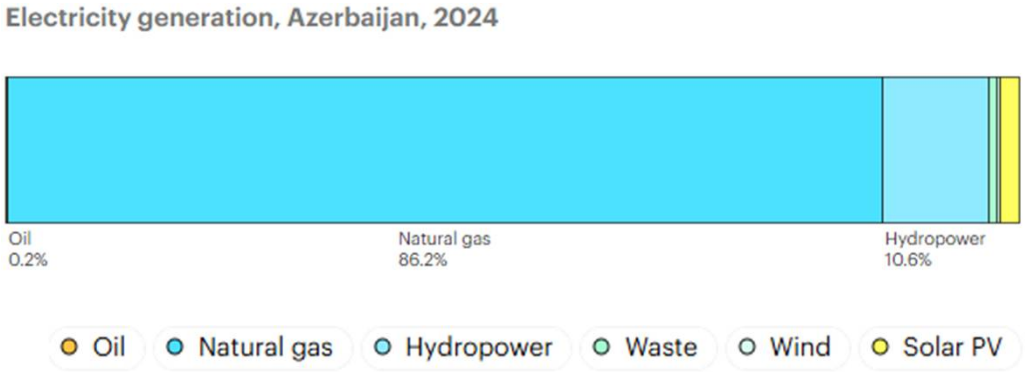
アゼルバイジャン

1. 一般情報

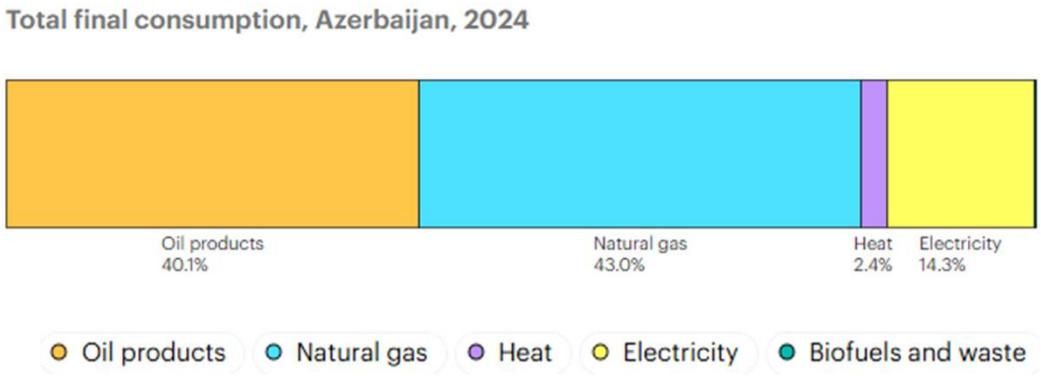
エネルギー供給構成（2024年）



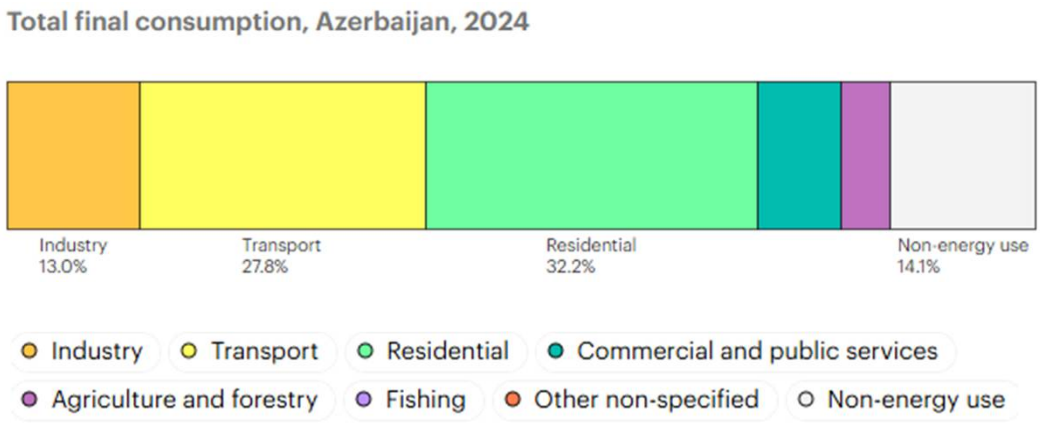
電源構成（2024年）



エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）



部門別最終エネルギー消費（2024年）

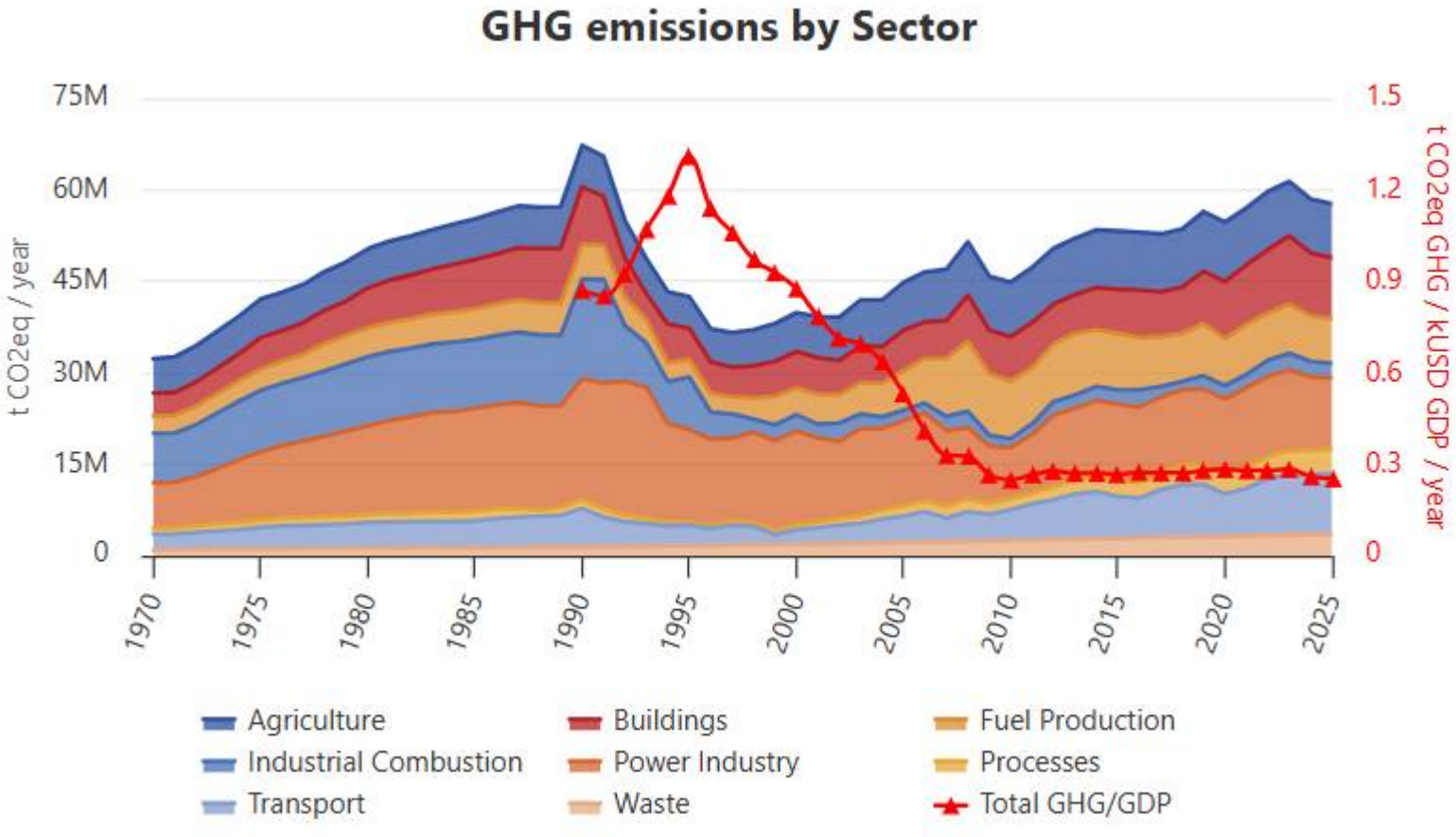


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/azerbaijan/energy-mix, 2026年9月28日アクセス）

アゼルバイジャン

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）

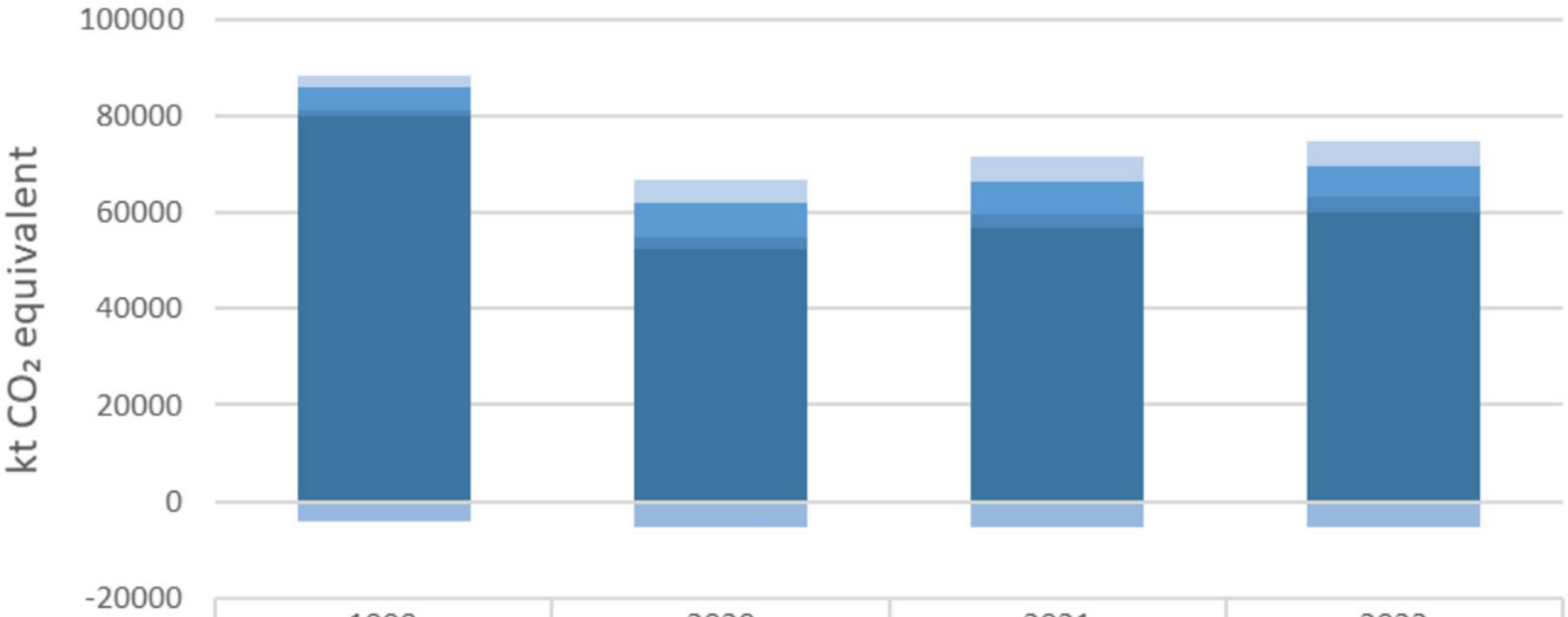


（出所）European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/AZE, 2026年9月28日アクセス）

アゼルバイジャン

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1990年～2022年）



	1990	2020	2021	2022
Waste	2759.53	4909.23	5178.94	4895.66
LULUCF	-3999.89	-5478.9	-5306.46	-5432.19
Agriculture	4523	7191.22	6899.52	6717.16
IPPU	1160	2443	2693	2865
Energy	80158	52462.44	56980.58	60226.75

（出所）”The First Biennial Transparency Report of the Republic of Azerbaijan” (アゼルバイジャンエネルギー省他, 2024)

アゼルバイジャン

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2035年	1990年比	全分野	40%削減	–

（出所）”Azerbaijan’s Nationally Determined Contribution 3.0” (2025年11月5日提出)

※条件付き目標　：国際的な支援を条件とした排出削減目標
　条件なし目標　：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

82,700,000 tCO_2e（1990年排出量）

（出所）”Azerbaijan’s Nationally Determined Contribution 3.0”
(2025年11月5日提出)

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策によるGHG削減量（条件付き・無条件の言及はなし）	政策・対策の概要
石油・ガス	設定なし	操業におけるエネルギー効率の改善、機器・パイプラインにおける漏洩の特定・修理等
電力	設定なし	送配電ネットワークの改善、グリッド制御メカニズムの実施、太陽光発電、陸上風力発電の容量拡大等
建築	設定なし	電気式ヒートポンプ及び電気コンロへの移行推進、新築建物において許容される暖房方式のガイドライン策定等
運輸	設定なし	公共交通ネットワークの拡大・近代化の推進、公共交通やマイクロモビリティの利用促進に向けたインセンティブ導入、乗用車・バス・トラックのEV化等
産業	設定なし	エネルギー効率の向上、ガスボイラーから電気ボイラー・ヒートポンプへの置き換え等
廃棄物	設定なし	嫌気性消化プラントの実現可能性と建設についての評価、分別廃棄の割合の増加等
AFOLU	設定なし	糞尿堆肥化施設の導入、適切な土地を活用した森林地への回復・転換等

（出所）”Azerbaijan’s Nationally Determined Contribution 3.0” (2025年11月5日提出)



アゼルバイジャン

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
アゼルバイジャン2030：社会経済発展に向けた国家優先事項 （Azerbaijan 2030: National Priorities for Socio-economic development）	● 2021年2月に大統領によって承認された。 ● 国家優先事項として、着実に成長し競争力のある経済、社会正義に基づく動的で包摂的な社会、現代的イノベーションと競争力のある人的資本の領域、占領から解放された領土への帰還、クリーンな環境とグリーン成長の国の5つを掲げている。 ● クリーンな環境とグリーン成長の国に関しては、クリーン技術の導入、クリーンエネルギー源の利用促進、汚染地域のリサイクルと修復に重点を置くべきと記載されている。
2022-2026年社会経済発展戦略 （Strategy for Socio-Economic Development for 2022–2026）	● アゼルバイジャン2030：社会経済発展に向けた国家優先事項に基づき2022年に策定された。 ● クリーンな環境とグリーン成長の国に関する戦略的枠組みとして、エネルギー規制の改善、再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギー効率化対策等が実施されると記載されている。

（出所）各戦略・計画に基づき作成



アゼルバイジャン

2. 国内制度

● カーボンプライシング制度

- NDC（2025年提出）では、キャップアンドトレード制度、炭素税を含む様々なカーボンプライシング制度の導入を検討していると記載されている。
- 2026年7月にパブリックコメントが開始された気候変動法の草案では、炭素税及び排出量取引制度の導入に関する枠組みが規定されている。ただし、詳細な規則は別途定められるとしている。

● FIT制度

- 確認されていない。

（出所）”Azerbaijan’s Nationally Determined Contribution 3.0” (2025年11月5日提出) 、アゼルバイジャン環境天然資源省2026年7月22日付プレスリリース““İqlim haqqında” qanun layihəsi ictimai müzakirəyə təqdim olunub”

アゼルバイジャン

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- 確認されていない。

登録簿

- 確認されていない。

セクター別のNDC達成状況等

- BTR（2024年提出）では、下表の通り、実績排出量、NDCの目標排出量 (tCO_2e)が示されている。

実績排出量（1990年）	実績排出量（2022年）	目標排出量（2030年）
84,600,350	69,490,888	54,990,229

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 2024年12月31日に更新版BTRを提出

インベントリ等

- 2021年6月23日にNC4を提出
- 2018年9月26日にBUR2を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 提出

6条承認レター

- 未提出

（出所）UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年5月19日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年5月19日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年5月19日アクセス）、”The First Biennial Transparency Report of the Republic of Azerbaijan” (アゼルバイジャンエネルギー省他, 2024)



アゼルバイジャン

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

アゼルバイジャンが6条4項活動として認可を検討している活動の種類に関する詳細情報

- アゼルバイジャンは6条4項の下で以下のプロジェクトを検討している。
  - 再生可能エネルギー（太陽光発電、風力発電、水力発電）
  - エネルギー効率の改善（発電所のエネルギー効率、産業のエネルギー効率、建物の効率、効率的なクックストーブ）
  - 持続可能な交通システム（大量輸送システム、EV、非自動車交通）
  - 新規植林、再植林プロジェクト（コミュニティベースの新規植林、マングローブ林の復元、アグロフォレストリー）
  - 廃棄物管理およびメタン回収（埋立地ガス回収、廃棄物発電、リサイクルプログラム）
  - 農業及び畜産管理（持続可能な農業慣行、家畜からの排出削減、水管理）
  - 気候レジリエントなインフラ（都市緑地空間、洪水に耐えうる建設、再生可能エネルギーによる海水淡水化）

（出所）”Host Party Participation Requirements for Article 6.4 Mechanism” (Azerbaijan)



アゼルバイジャン

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2022年9月5日

ルール・ガイドラインの整備状況

- ルール・ガイドライン類は、まだ採択されていない。



アゼルバイジャン

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：0件

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO_2 （両国合計）

第三者機関：0機関

環境省 JCM設備補助事業採択案件： 0件

経済産業省 JCM実現可能性調査：1件

事業名	採択年度
アゼルバイジャン国・ハイブリッド型風力発電所と熱供給システムの最適化システム導入可能性調査事業	令和4年

（出所）地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介”より作成（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年9月28日アクセス）経済産業省 “二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）”（https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年9月28日アクセス）より作成



アゼルバイジャン

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - NDC（2025年提出）では、パリ協定6条に基づく協力を追求し、資金支援の機会を創出する権利を留保するとしている。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - 確認されていない。

（出所）”Azerbaijan’s Nationally Determined Contribution 3.0” (2025年11月5日提出)



アゼルバイジャン

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【再エネ（太陽光・風力）】

- 政府推計では、陸上風・太陽光の潜在量は約27GW。カラバフ・東ザンゲズールを「グリーンエネルギーゾーン」として指定し、多数の再エネ案件を歓迎中。ACWA Power（240MW風力）、Masdar（230MW太陽光）などのIPP案件が進行している。
- Azerenerji（国営送電事業者）が主導する、AZURE（Azerbaijan Scaling-Up Renewable Energy）プロジェクトでは、を安全かつ効率的に既存系統に統合するための送電網強化・サブステーション整備を実施中であり、第1フェーズが2025年に完了間近である。送電強化を通じて、民間再エネ事業（特に風力・太陽光）への投資を促す。

【省エネインフラ・メタン削減】

- SOCARを中心に、省エネと脱炭素化を戦略的に推進している。老朽設備を含む発電・産業設備の効率化によるCO_2削減余地が大きく、2035年戦略に基づき、工場などでAIを用いたエネルギー効率化プログラムを開始し、他のプラントにも展開を図っている。また、再生可能エネルギーやグリーン水素事業への投資・導入も進めている。
- メタン削減に関しては、SOCARによる2017−2022年随伴ガス排出削減計画などを通じてガス回収・利用プロジェクトを進めてきたほか、衛星・ドローン観測とAI解析を組み合わせたMethane.AI等のデジタル・モニタリングプラットフォームを構築し、上流資産におけるリーク検知と排出ホットスポットの把握を高度化している。これらはいずれもSOCARが主体となり、国際的なメタン削減イニシアティブや技術パートナーと連携して実施されている。

（出所）エネルギー省資料、世銀プレスリリース、Azerenerji報告、 SOCAR 2035年戦略、SOCAR ESG報告、 ロシアNIS貿易会/ロシアNIS経済研究所レポート、SOCAR Methane Guiding Principles 2024年報告書（2026年9月14日アクセス）などから作成